

行政視察報告書

議会運営委員会行政視察		令和元年10月10日(木)～11日(金)
視察先 及び 視察事項	・令和元年10月10日(木)	(1) 山口県 下関市議会
	山口県下関市議会	ア 議会改革について
		ア (ア) 市出資法人への市議会の関与
		ア (イ) 議会業務継続計画(BCP)
		ア (ウ) 市民と議会のつどい
		イ 議会施設について(議場・委員会室・会派
		控室など諸室及び電子表決システム等設備の
		視察含)
		イ (ア) 施設の計画、設計に当たっての市議会の
		の関わり方(要望等)
		イ (イ) 施設整備の基本方針・設計方針
		イ (ウ) 各施設(諸室)の概要(面積・設備等内
		容)
	・令和元年10月11日(木)	(2) 広島県 呉市議会
		ア 議会報告会について
		ア (ア) 概要、課題及びその対応
		ア (イ) 常任委員会所管事務調査(テーマ)の
		報告と報告結果の活用
		イ 市議会だよりについて
		イ (ア) 概要
	イ (イ) 一般質問の掲載(紙面割合、留意点)	
	イ (ウ) 配布状況(対象、方法、設置場所)	
	イ (エ) 紙面内容に係る市民からの意見聴取	
	(取組み状況、具体的な結果等)	
	ウ 市議会の災害対応について	
	ウ (ア) 災害発生時の対応要領	
	ウ (イ) 平成30年7月豪雨災害への具体的な対	
	応	
	エ 新庁舎建設に伴う議会施設の整備について	
	(議場・委員会室・会派控室など諸室及び	
	電子表決システム等設備の視察含)	

	(ア) 施設の計画、設計に当たっての市議会の関わり方（要望等）
	(イ) 施設整備の基本方針・設計方針
	(ウ) 各施設（諸室）の概要（面積・設備等内容）

下関市議会

人口約26万人716km²議員定数34名

歴史と海峡の街 というフレーズで紹介がありました。

三方を海で囲まれ北前船の寄港地となった時期から港とともに発展をしてきた。

海峡は650mの距離で九州と繋がっている。橋6本トンネル3本がある。

壇ノ浦と巖流島は歴史的知名度が高い。宿泊客100万人を目指す。

ふぐ、アンコウ、ウニ、イカ、タコ、鯨の街を目指す。

ア 議会改革について

(ア) 市出資法人への市議会の関与

(イ) 議会業務継続計画（BCP）

(ウ) 市民と議会のつどい

(ア) 平成13年より市出資法人調査特別委員会（議員9名）を毎年6月に設置して、閉会中の7月から8月にかけて法人の経営状況の調査を行い、設立目的に沿った運営がされているか役員等を参考人として招致し調査を行い、12月議会初日に報告を行うもの。

(イ) BCPとは災害や事故など不測の事態を想定して業務継続の視点から対応策をまとめたもの。

2018年に設置調査特別委員会を設置して、「目的、BCP発動要件、議会の役割、事務局の役割、災害発生から経過時間ごとにおける議会及び議員の行動、連絡体制、BCPの見直し」を規定した。

議会災害対策要綱と同一のものと考えているが、この中に議会開会中の行動が記されている点と執行機関の「災害対策本部」を強力に支援すると力強い表現になっている。

議員の安否確認は会派が取りまとめるという点も独特である。

(ウ)

平成24年4基本条例施行、同年より開催。議会活動報告を目的に市内を12地区に分けて実施、年三会場、四年で一巡を目指している。全議員参加で対面方式、司会による進行、各常任委員長から報告、質疑応答、閉会。所要時間90分程度。

回答が困難なものは後日回答か執行部への伝達としている。

高校生とも一度開催したが現在継続してはいない。

アンケート結果に基づき形を変えて試行的に30年は委員会ごとに関係団体とのつどいを実施。元年度も同様に開催。今後は議会運営委員会での協議で形式を決定していくが、常任委員会ごとの市民と議会の集いが継続しそうとの説明があった。

イ 議会施設について（議場・委員会室・会派控室など諸室及び電子表決システム等設備の視察含）

(ア) 施設の計画、設計に当たっての市議会の関わり方（要望等）

(イ) 施設整備の基本方針・設計方針

(ウ) 各施設（諸室）の概要（面積・設備等内容） 「一括説明」

平成22年12月会派会長会で、議会棟に関する検討会を行った。

平成22年度末の基本設計に組み込むよう申し入れた。

要望書には「議会棟は最上階・バリアフリー・議場の床には傾斜を・チャイルドルーム設置・電子投票システム・パソコン化環境整備・委員会室の傍聴環境・図書室のスペース・控室の机を一人一台に・プライバシーの保てる応接室」が掲げられた。

23年実施設計の詳細については事務局が対応、執行部と議会の相互の橋渡しをした。

26年供用開始となった。

比較的さっぱりとした経過のように感じたが、会派会長会の行った検討会では、機能が発揮できる設備やバリアフリー、セキュリティーの他「議場、委員会室、会派控室、正副議長室、応接室、議員談話室、議会図書館、トイレ、調整室、湯沸室、化粧室、ロビー、駐車場、その他」が検討された。

現場を見てみると、チャイルドルームは一緒に遊びながら議場の傍聴ができるよう設置されていた。電子化がなされていて議場の表示、賛否の結果、テレビ放映など現代的である。しかし、傍聴席が一つ上のフロアから出入りするほど高い位置にあり、議員の様子は発言席しか見えない。

呉市議会

人口約228,000人面積352km²議員定数32名

造船の町、海軍・自衛隊とともに歩んできた町。明治35年市制施行。昭和18年40万人が人口のピーク（戦艦やまと建造時期）。みかん、レモン、牡蠣の生産が盛ん。高齢化率34,8%（全国第三位）ロケ地ともなっている。

ア 議会報告会について

(ア) 概要、課題及びその対応

(イ) 常任委員会所管事務調査（テーマ）の報告と報告結果の活用

（ア）平成22年議会基本条例施行。「議会報告会を行うものとする」という文言を盛り込む。常任委員会（任期2年）ごとに班編成をして各地域に出向く。協議の場として政策研究会を設置、副議長を委員長として各会派代表1名で組織。

意見集約、政策立案、条例制定、議会報告会後の検証を行う。該当年度の反省を踏まえ翌年度の議会報告会の形態を決定。初回は22年度に開催、この時は議会報告会実行委員会形式で行った。23年度より16地域すべてに4常任委員会で対応実施した。

共通のテーマを報告事項に充てて、約90分ほどの時間設定。23年度は市民858名参加。24年度は、報告時間を短くして意見交換時間を多くとるようにした。25年度からは各地区だけでなく、常任委員会の所管事務調査も兼ねて関係団体と意見交換を実施している。26年度は夜間・休日開催も行った。一般開催の参加者は減少してきた。

27年度は委員会ごとのテーマをもって報告会、意見交換会を行った。車座形式や高校生への報告会も行った。

年々一般参加者が減少するが、これは議会に満足しているから来ないと解釈して、人集めをわざわざ行わない、しかしアイデアは必要だという説明があった。

執行機関ではないことから答えられない質問には回答を出さない。

（イ）委員会任期2年、委員会編成と同時に所管事務調査項目を決め任期の中で調査報告書を提出。（一年または任期中）

執行部からの報告事項が議会の同意を得られているような政策執行に繋がり、意見が述べづらい現実があった。

このため委員会主導で調査を行い執行部への調査報告書の提出をすることとなった。

状況を把握し、先進事例を視察、検証して各委員で意見交換、執行部とも意見交換をして報告書内容を協議。委員会の総意で提出が可能で議運の決定は要らない。

成果があり、空き家対策や子育て支援など実行に移されたものもある。

今後は調査報告書提出後の対応を検討している。

イ 議会だよりについて

(ア) 概要

(イ) 一般質問の掲載（紙面割合、留意点）

(ウ) 配布状況（対象、方法、設置場所）

(エ) 紙面内容に係る市民からの意見聴取

（ア）定例会ごとに発行。A4、12ページフルカラー。29年4月より発行開始。

中核市議長会で議会だよりコンクールがあるが、発行していないのは呉市議会を含め3市であったことから、市の広報誌に掲載していたものを議会独自に発行することを決め

た。(発行部数93,000部)(総額約900万円)

平成元年度中核市議会だよりコンクールで最優秀賞受賞。

文字の大きさ、表紙には写真を使わない(肖像権などの都合)

(イ) 代表質問(答弁含め60分)と個人質問があり(答弁含め40分)

無所属議員は個人質問扱い。3月定例会は代表、個人の分けがなく予算総体質問となっている。

(ウ) 自治会加入者に配布、未加入者には公共施設。本庁舎・市民センター・図書館・呉地方総監部・高校・視察対応・予備など

(エ) 市民からの意見聴取は無い

ウ 市議会の災害対応について

(ア) 災害発生時の対応要領

(イ) 平成30年7月豪雨災害への具体的な対応

(ア) 平成28年2月災害対策連絡会議を設置

対応要領は政策研究会で査定した。

呉災害対策本部が設置された場合、必要に応じて議長が設置。

正副議長・各会派代表5名・無所属代表1名。

任務は、議員の安否確認・議員への定提供・情報収集。対策本部への情報提供。その他。事務局は災害対策連絡会議の事務を行うとしています。

特徴的な事は、議員は情報、要望等は議会に連絡会議に伝える。

ここに災害対策本部には行わない。

(イ) 降り始め7月3日6時降り終わり 7月9日8時累加雨量677ミリ、時間雨量64ミリ。6日から7日に降雨が集中。死者28名負傷22名。避難409世帯。市内全域通行止めが発生。

災害対策本部が設置された事によって、タブレットを使って、対策本部の情報提供と議員の安否確認が行われた。市内全域に避難指示が出されたことにより。第一回目の災害対策連絡会議は7月18日となった。

消防庁長官に続いて総理大臣に市長と連名で要望書を提出。

重大案件の場合一週間以内に全議員協議会を開催することになっていたが、全議員協議会は8月13日に開催。これまでにタブレットによる情報提供が行われていて、大きな混乱はない。(520件10,000件の情報提供)

連絡会議には議員から574件の情報・要望提供があり。事務局が取りまとめて災害対策本部に連絡。

9月議会は、一般質問を取りやめて会期短縮を図った。

災害対応で手の空かない執行機関には、個々の申し入れは迷惑でしかない。

議員の立場は災害時には難しいと思う、避難所周りは評価もあれば、ご機嫌取りという

批判もある。

では何が出来るかは状況によるが、規定をすることの難しさを感じる。

エ 新庁舎建設に伴う議会施設の整備について

(ア) 施設の計画、設計に当たっての市議会の関わり方（要望等）

(イ) 施設整備の基本方針・設計方針

(ウ) 各施設（諸室）の概要（面積・設備等内容）

（ア）昭和35年建設の庁舎を建て替え平成28年2月より新庁舎供用開始。

平成9年に新庁舎建設の議論があったが、平成11年財政の問題から保留。平成19年財政集中改革宣言を行い一定のめどが立ったことから、市長選挙で一部建て替えを主張した市長誕生により、平成23年より新庁舎建設が議論されてきた。議会では全議員協議会において報告を聞く。直ちに特別委員会設置。（隣接の市民ホールを解体し隣地に建設が可能な事から、位置問題は発生しなかった。）

36回開催して協議をして来た。市への要望は「代表者会議」が行った。図面を見ながら今までの物との比較した議論がなされた。（会派代表を幹事長と呼ぶ）

（イ）特別委員会の中で議論されてきた。

（ウ）平面図資料を参照されたし。控室6室（約37㎡～56㎡）

議場（325㎡）・委員会室1・議員協議会室1・図書室1・応接室3・議長室・副議長室・議長応接室1・議場ロビー・自販機コーナー・トイレ・倉庫・給湯室・議会事務局前を通過して議会棟へ入れる構造。傍聴者用冷水器設置。

一日一委員会の開催。会議室を他の部署の会議などには使用しない。

議場はすべて電子化され、傍聴席は仕切りが低く手が届きそうである。

親子傍聴席はガラス張りで仕切られていて、使用者は落ち着かないのではと思う。

呉市議会の最高意思決定機関は「代表者会議」となっている。

令和元年 10月 18日

松本市議会議長 村上幸雄様

議会運営委員 柿澤 潔